

○環境生活課長（高野一夫君）

お答えいたします。

まず、本年度の事業につきましては、テレビやなんかを見ますと、刺し網が失敗したとか地引き網が失敗したとか、そういった情報ばかり流れておりますが、実際には、外来種のほう 8 種、428 個体を駆除しております。

また、植物におきましては、環境省と新潟県のレッドデータブックに記載がある希少種が 8 種類、また、トンボにおきましては、希少種 5 種類を含む 33 種類が確認されております。

ただ、これは 1995 年に確認された 48 種類と比べますと、減っているという状況であります。新たに 1 種が新種として見つかったという情報もありますけれども、いずれにしましても外来種の影響というのがでかいというふうに思っておりますので、次年度以降も駆除活動に力を入れていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山本議員。

○3 番（山本 剛君）

最後に残されたというような言い方もされるかもしれませんが、田海ヶ池、トンボあたりがかなりと言われますので、ぜひとも毎年続けて、やはり外来種の駆除に努めていただければというふうに思います。

私の質問は、これで終わります。ありがとうございました。

○議長（中村 実君）

以上で、山本議員の質問が終わりました。

関連質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

関連質問なしと認めます。

担当入替えのため、14 時 15 分まで暫時休憩といたします。

〈午後 2 時 08 分 休憩〉

〈午後 2 時 15 分 開議〉

○議長（中村 実君）

休憩を解き会議を再開いたします。

次に、滝川正義議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。〔6 番 滝川正義君登壇〕

○6 番（滝川正義君）

創生クラブの滝川正義です。

大きく3点について、一般質問いたします。

まず1点目、市民生活の安全と安心に関してでございます。

このたびの豪雪では、県内もさることながら、市内でも多数の停電が発生いたしました。

1月3日の柱道で発生しました停電を例に質問します。

- (1) 柱道で停電が発生した際、行政はどのように対応を取ったのか、まずお伺いします。
- (2) 次に、本庁舎並びに能生事務所、青海事務所の非常電源は、どのような状態にあるのか伺います。
- (3) 次に、非常時の各地区、町内会との通信体制はどのようになっているのでしょうか。災害時には、一般用の電話回線が減らされ、なかなか電話が通じないという体験をしているわけですが、停電や地震発生時に、電話が不通になる場合を考えますと、衛星電話の配置による通信の確保が大事と考えますが、いかがでしょうか。
- (4) 地区公民館こそが災害に強い拠点にすべきと考えますが、その際、停電に備えるためにも、市役所の公用車を燃料電池自動車に変更し、いざというときに電源車として活用したらよいのではないかと考えますが、いかがでしょうか。
- (5) 次に、コロナ禍の中で、いまだ心理的な不安感・閉塞感が拭えないところですが、市内における昨年の婚姻件数及び妊娠届出件数、さらに自殺者、これらは一昨年と比べて、どのような状況にあったのか伺います。
- (6) 新型コロナウイルスワクチン接種の目標人数があるのかどうか、お伺いいたします。
- (7) このたびのワクチンは、RNAワクチンという、従来のワクチンとは異なる製法です。また、免疫の効果がどれだけ継続するのか、さらに副反応への不安も残ります。このように、このたびのワクチン接種には不安感があると思いますが、どのように市民の理解・協力を求めるのか伺います。
- (8) 次に、地域の見守り活動を支援する防犯カメラ設置補助金制度がありますが、自治会等による防犯カメラ設置の進捗具合を伺います。

次に、2点目、新エネルギービジョンに関して質問いたします。

- (1) 政府の2050年度を目標とする「温室効果ガス実質ゼロ宣言」には、どのように対応するのか伺います。
- (2) ここで、素朴な質問をいたしますが、新エネルギーの年間総量を7万4,722ギガジュールとするの目標ですが、この「ギガジュール(GJ)」という単位にはなかなかなじみません。ギガジュールという単位は、日常生活ではほとんど使いません。キロワットアワーですとかそういった単位のほうが、少しはなじめるのではないかと。あるいは二酸化炭素の排出量を何%減らしますと言ったほうが、分かりやすいのではないのでしょうか。なぜ、この「ギガジュール(GJ)」という単位を使わなければならないのかお尋ねします。
- (3) 前回のエネルギービジョンの導入目標、これに対して実績は97%ということで、ほぼ目標をクリアしておりますが、内訳を見ますと、木質バイオマスの熱利用が全体実績の71%を占めています。また、新たなビジョンを見ても、全体の熱利用の38%をこの木質バイオマスが占めております。

これは、当市の新エネルギーの柱、特徴は、木質バイオマスの熱利用ということであるのか、あるいは太陽光をはじめとする他の新エネルギーの目標が低かったのか、熱量換算の効率が悪いということなのか、新エネルギーの中で、この木質バイオマスが大きな比重を占めることをどのように評価すればよいのか、伺います。

(4) さて、新エネルギーの地産地消ということ、この新エネルギービジョンでは掲げていますが、これは経済の地域内循環のことだと私は考えます。つまり、新エネルギーの地産地消を掲げるならば、市内の公共施設の電気を全て新エネルギーで賄い、その結果、浮いた電気料金を他の事業の財源に充てると。こういったほうが分かりやすいのではないかと、市内の公共施設の電気全てを新エネルギー、再生可能エネルギーで賄うと宣言できないのかどうか、伺います。

(5) ビジョンに示されていますプロジェクトを拝見しますと、直接発電するという面が濃いのではないかと思います。経済的な、資金循環的な視点もあってもよいのではと思いました。例えば単純なモデルで恐縮ですが、太陽光発電などの再生エネルギーに関心があるのだが、自分の家は日当たりがよくないので無理だという人がいるとします。

一方、日当たりがいいのだから、太陽光パネルを設置する資金がないという人がいるとします。

そこで、日当たりの悪い家の方が、日当たりのよい家に出資するといったような電気を媒介に地域内で資金循環しながら、多くの人が再生エネルギーに関わる仕組みを考えられないでしょうか。市内だけでなく、市外からも出資を募ってもいいでしょう。

6番目のプロジェクトにあります「地域新電力会社」にこのような資金循環の機能も視野に入れたらどうでしょうか、伺います。

(6) 環境省の再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の整備、公開等に関する委託業務報告書というものがありますが、これによりますと、新潟県の耕作放棄地も含みます農地の太陽光導入ポテンシャルは、北海道に次ぐ高いポテンシャルを持っております。

ところが、再生可能エネルギーの電源開発を行うため、農業振興地域からの除外や、あるいは農地転用許可を得ようとする、常識では考えられないような規制の壁が立ち塞がります。たとえ耕作放棄地や荒廃農地でも、高い壁が立ち塞がります。例えば農地で太陽光発電と農業を両立するという営農発電、ソーラーシェアリングといった発想がないからです。新しい酒は、新しい革袋に入れるという構想がないんです。

残念ながら、このたびの新エネルギービジョンにも見当たらない。新たな技術を新たな構想・ビジョンで語ろうとしてはおりません。農地に関する規制に関しては、他の市町村も同様の悩みを抱えていると思いますので、他の自治体と連携し、この規制の緩和に取り組んでいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

次に3点目、学力とデジタル化教育について、お尋ねします。

(1) 内閣府のホームページを見ますと、子供の貧困に関する新たな指標の開発に向けた調査研究報告書というものがあります。この報告書によりますと、「小学校6年生、中学校3年生のいずれの学年段階においても、子供の国語・算数（数学）の学力と世帯所得には、統計的に有意な関連が認められる」と、この報告はしております。

私は、この報告を読みまして、一種の驚きを持ちました。といいますのも、糸魚川市の1人当たりの市町村民所得は、県内30市町村の中で13番目です。隣の上越市よりも所得が15%低い。この収入格差が学力格差を生じ、それがさらに収入の格差を固定化する。再生産する。こういった懸念が、私はこの報告書を読みながら思いました。

そこでお尋ねします。

この報告書、レポートをどのように評価しているか伺います。

(2) 次に、浜野 隆お茶の水女子大学教授の報告では、世帯収入600万円を境に子供の学力が平均点より高い・低いといった傾向が見られるようですが、教育現場では、このような印象を持つことがあるのか伺います。

(3) なぜこのような質問をするのかといいますと、いよいよ4月から学校教育において、IT端末が導入され、本格的なデジタル化教育が行われるわけですが、学校内では、機会均等ですから、これはこれでいいんですが、学校外において格差が生じるのではないかと危惧いたします。

まず、家庭においては、世帯収入が大きい家庭では、デジタル環境に恵まれているのではないかと。また、地域社会においては、都市部では企業の社会貢献活動の一環として、IT教室などが開催され、デジタル環境に触れる機会が多いと思います。すると、都市部と地方では、デジタル環境に格差が生じるのではないかと。これらが杞憂で終わればよいのですが、私の懸念は考え過ぎでしょうか、お尋ねします。

(4) 先ほどの浜野教授は、別の論考で次のような報告もしております。

年収300万円未満の世帯で、高学力を達成している児童の家庭がどのような特徴を持っているのかを分析した結果、子供と一緒に美術館や劇場、博物館や科学館、図書館等を積極的に利用していることが分かりました。確かに世帯収入と子供の学力は、直線的な関係にあるものではありませんが、私はここに子供の学力は、世帯収入に左右されるものではないというヒントを覚えました。学習とか教育というものは、もっと広い世界なのだと思います。

そこでお聞きしますが、この浜野教授の分析結果をどのように評価されるか伺います。

このたびのコロナ禍の中で、ICTを活用した遠隔授業というものが注目されましたが、私は、この遠隔授業は、限定的な効果しか持たないと考えます。これからの社会を生き抜く上で、大切な能力は、非認知能力であると考えますが、この非認知能力は、学校という空間で、共に学び、共に行動し、体験する中で大いに身につくものだと思います。

教育関係の皆さんには、このコロナ禍に負けず、そして、デジタル化という荒波に飲まれることなく、教育の本質を追求していただきたいと思います。

この点を強調して終わります。よろしく願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

滝川議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目につきましては、東北電力ネットワークから要請により、17時15分と21時

5分に防災行政無線による放送を実施いたしました。

2点目につきましては、燃料タンクの容量から、本庁舎で約20時間、能生事務所で約10時間、青海事務所で約3時間の発電が可能となっております。

3点目につきましては、メールや衛星電話など様々な連絡手段について検討しております。

4点目につきましては、ゼロカーボンの取組として検討しております。

5点目につきましては、一昨年と昨年を比較いたしますと、婚姻数では45件、妊娠届出数では25件、自殺者数では3人、それぞれ減少いたしております。

6点目につきましては、接種の目標人数は、現時点ではありませんが、しっかりとした情報を提供しながら、接種率を高めていきたいと考えております。

7点目につきましては、現段階では国からの情報が少ない状況ではありますが、正確な情報を広報紙やホームページ等を活用し、市民に理解していただくよう順次、伝えてまいります。

8点目につきましては、令和元年度から2年間で8団体、15台が設置されております。

2番目の1点目につきましては、国が提唱する宣言の趣旨に沿って、ゼロカーボンにつながる施策を引き続き、行ってまいります。

2点目につきましては、ジュールは様々なエネルギーの熱量や電力量の国際単位であり、国の温暖化対策の計画にも使われているため、使用いたしております。

3点目につきましては、市内には森林資源が豊富にあり、活用していくことが必要だと考えております。

4点目、5点目につきましては、地域新電力会社を核として、公共施設等に新エネルギーを導入し、地域内で資金が循環するような仕組みを調査研究してまいります。

6点目につきましては、耕作放棄地等の未利用地の有効活用を図る観点から、関係者や他の自治体と連携し、制度の弾力緩和に取り組んでまいります。

3点目のご質問につきましては、この後、教育長から答弁いたしますので、よろしく願いいたします。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますのでよろしくお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

井川教育長。〔教育長 井川賢一君登壇〕

○教育長（井川賢一君）

滝川議員の3番目のご質問にお答えいたします。

1点目につきましては、統計的に見ると関連性はあると捉えております。

2点目につきましては、家庭の状況によって学習時間や生活習慣、将来展望を描く意欲面などに差が生じることが課題と捉えております。

3点目につきましては、家庭のデジタル環境の違いが学びの格差になることのないように、支援の方法を検討してまいります。

4点目につきましては、報告のように家庭の文化的環境や教育への関心、姿勢が、子供の学力育成に影響を与えていると捉えております。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

先ほどの婚姻件数、妊娠届出件数、それから自殺者数、これは件数で答弁いただいたんですけど、パーセンテージでいくと何%減というふうには分かりませんか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

川合市民課長。〔市民課長 川合三喜八君登壇〕

○市民課長（川合三喜八君）

私のほうから、婚姻数についてご説明させていただきます。

パーセンテージで申し上げますと34%減でございます。平成31年、令和元年が143件、令和2年は98件、婚姻届を提出いただいております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

池田健康増進課長。〔健康増進課長 池田 隆君登壇〕

○健康増進課長（池田 隆君）

自殺者数について、お答えさせていただきます。

令和元年については9名、そして令和2年は6名でありますので、33%の減ということでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

磯野こども課長。〔教育委員会こども課長 磯野 豊君登壇〕

○教育委員会こども課長（磯野 豊君）

それでは、私のほうから妊娠届出数を申し上げます。

令和元年、暦年2019年ですが、妊娠届出数の計が190件、昨年、令和2年が165件ということで、25件の減となっております。減少率については、13.2%というふうになっております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

今お聞きしました婚姻件数、それから妊娠届出件数、共に大きく減少してるわけですが、この原因を皆さんどのようにお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

川合市民課長。〔市民課長 川合三喜八君登壇〕

○市民課長（川合三喜八君）

婚姻の減少につきましては、やはり平成31年は、令和に元号が変わりまして、非常におめでたい年ということで、婚姻数が急増いたしました。それに反しまして、昨年はやはりコロナの影響がございまして、結婚式を延期したり、そういった方がおられて、婚姻数が極端に下がったというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

ですから、背景にはやはり人々が持っている不安感あるいは閉塞感というものがあるのかなと。ここはもう推測でしかないんですけども、そういったところがあるのかなと思います。

そこで、ワクチン接種についてお尋ねします。

一般的にワクチンの効果としては、感染予防、それから発症予防、それから重症化予防、この三つがワクチンの効果として言われるんですけども、例えばファイザーのワクチンは、どの効果があるのか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺市民部長。〔市民部長 渡辺成剛君登壇〕

○市民部長（渡辺成剛君）

お答えします。

まず、集団免疫に関わる部分というのはあろうかと思いますが、集団免疫につきましては、厚生労働省は、その効果があるかどうかは分かっておらず、分かるまでには時間を要するという見解を示しております。

こうした中で、今、議員のご指摘のような個人の発症予防と重症化予防、これが当面、効果を発揮するものだというように考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

私は重症化予防だけなのかなと思ってたんですけど、じゃあ発症予防もあるんですね。

予防効果というのは、どれぐらいの期間継続するのですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺市民部長。〔市民部長 渡辺成剛君登壇〕

○市民部長（渡辺成剛君）

お答えします。

厚生労働省では、現時点では、臨床試験や接種が始まってから時間があまり経過していないこと

から、効果の持続期間については、明らかになっていないとしております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

私どもは、ワクチンというものをコロナ禍という長いトンネルの中へ差し込む一筋の光として捉えたんですよね、ワクチンというものを。ところが、今お聞きしましたら、ワクチンの効果は、持続期間はどれぐらいか分からない。分からない中で、一生懸命体制を整えようとしてる。皆さんに接種を勧奨している。果たしてどれほどの効果があるのか見えないと、一般の方々、接種受けますよといって積極的に接種受ける動きにつながらないんじゃないのかなと、そんな気がするんですけども。

そこで、お尋ねしますけれども、今回のこの接種というのは、集団免疫を目指すのか、個人の免疫、個人の予防に比重を置くのか、一体どちらを目標にしてるんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺市民部長。〔市民部長 渡辺成剛君登壇〕

○市民部長（渡辺成剛君）

お答えします。

厚生労働省が、集団免疫の効果があるかどうかは分かっておらずとっております。こうした中で、現段階では個人の発症予防といったところに重点が置かれるものと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

ちょっと先へ進みますけれども、集団免疫を持つためには、どれぐらいの人口の人がワクチン接種しなければいけないか、免疫を持たなきゃいけないかというのがありまして、60%、どうして60%かというと、感染率の計算式、これご存じかと思うんですけども、 h イコール1マイナスRゼロ分の1という計算式があります。 h というのは感染率です。Rゼロというのは基本再生産数です。これでいきまして、再生産数、今冬場ですから、冬場の再生産数の一番大きい数字で2.5を、これをRゼロに当てはめます。そうしますと60%が一つの感染率というものがはじき出されて、60%を集団免疫の目安にするということが定説だと思うんですよ。国は、まだそこは明らかにしてない、分からないというお話なんですけど。

先日、私、新聞で例のファイザーの薬品が、供給体制が整いましたよという記事を読みましたら、そうしましたら7,200万人分そろえましたと。7,200万人分といったら、日本の人口が1億2,000万ですから、60%なんですよね。国は、ひそかに60%というところを狙ってるんじゃないかなと、そう思うんですけども、この点、幾ら皆さんにお聞きしても国は考えてないというか、教えてくれないようですから、答えようがないかと思うんですけど。

じゃあ話違いますが、皆さんこのウイルスを撲滅する手法というのは、どういうやり方がウイ

ルスの撲滅につながると思いますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺市民部長。〔市民部長 渡辺成剛君登壇〕

○市民部長（渡辺成剛君）

お答えします。

ある意味、ウイルスの部分について、なかなか知見を持ち合わせていないので、厚生労働省なりの見解を基にするしかないわけでありまして、今の進んでいる状況の中では、ワクチンが効果が非常に高いだろうと。さらにここに治療薬がどう関わってくるかといったところが課題になってこようかというように思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

私のウイルス撲滅の見立ては、2本立てなんですよ。

一つは、先ほどから話題としてます集団免疫、これをまず社会が集団免疫を獲得する。

その一方で、今まで我々が感染対策で、マスクだとか手洗いだとか、それから3密を回避するだとか、そういったニューノーマルですか、この2本立てでいけば、私はウイルスが撲滅できると思います。

ただ、ワクチンの配給が遅れてますから、かなり時間がかかります。秋もしくは今年の、次の冬までは、なかなかワクチン接種が進まないかもしれん。

この2本立てがあれば、私は糸魚川市の市内のウイルスは撲滅できると思うんです。私はそういう見立てで、このワクチン接種を捉えております。そうしたときに、やはり市民の方から積極的にワクチン接種を受けてもらわなきゃいけないんですよ。

ところが、ちょうど今朝の日経新聞に出てまして、日経新聞が独自の世論調査をしておるんですね。そうしましたら、直ちに接種したいという人が31%なんです。57%の人が、副作用などの状況を見極めてから、接種したいということなんです。だから、なかなか一般の人たちは、積極的にワクチン接種をしたいというところまでは、いってないんですよ。私が仮定的に申し上げた先ほどの60%のワクチン接種するためには、まだまだハードルはあるんですけれども。

それで、私は、インフルエンザの接種率というのは、把握できてるかと思うんですけども、先ほど何か答弁が60%と70%という答弁があったと思うんですが、今年は、65歳以上が無料化しましたから数字が跳ね上がったと思うんですけども、今年とその前のシーズンとで、もう一度、インフルエンザワクチンの接種率を教えてくださいませんか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺市民部長。〔市民部長 渡辺成剛君登壇〕

○市民部長（渡辺成剛君）

お答えします。

高齢者の接種率ということではありますが、例年60%の前半であります。今シーズンにつきましては、76%ということで、コロナの影響、また、議員おっしゃる無料化の影響、そういったものがあるかというように考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

今の数字はあくまでも高齢者、60歳以上の接種率ですよ。そうするとそれ未満、65歳未満の人の接種率というのは把握してないわけですね。

そうしますとね、もう一度、さっきの集団免疫のところに戻りますと、人口の60%です。今回、16歳未満は接種しなくていいわけですね。そうすると16歳以上で、糸魚川市4万人のうちの60%ですから2万4,000人ぐらいの接種が必要になってくるんじゃないかなと、そう思うんですけども。そのためには、繰り返しになるかもしれませんが、先ほど話したように勧奨、接種してくださいという理解、それを本当に市民の方に求める工夫が必要だと思うんですよ。先ほどお聞きしましたら、高齢者のインフルエンザの接種率で60%ですから、まだまだ低いのではないかなと思うんですけども。その勧奨の仕方、理解を求める仕方、何か工夫がございますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺市民部長。〔市民部長 渡辺成剛君登壇〕

○市民部長（渡辺成剛君）

お答えします。

ともかくその副反応がどうであるかという情報提供が一番大事だというように思っております。国や県に対しましては、先日、県の会議で市長からも、その情報提供、国・県がしっかりと情報を出してほしいという要望をしております。

また、私どもにつきましては、接種券を接種対象者全員に個々にお送りしますので、その中でも副反応等の、いわゆる心配事について同封していきたいというように思っておりますし、広報あるいはホームページと月並みな話になりますけど、そういうのもしっかりとやりながらやっていきたいというように思っております。

また、いろいろ進む中で、まだほかに伝達する手段があれば、それも適宜使いながら情報提供に努めてまいりたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

インフルエンザの予防接種というのは、予防接種法上、B類疾病の定期接種で、この狙いは、個人の発病またはその重症化を防止し、併せてその蔓延予防に資すると。まずは個人なんですよ。その結果として、蔓延予防に資するんですよ。それがインフルエンザの予防接種の目的ですよ。

しかし、今回の新型コロナウイルスのワクチン接種、これがまず最初に来るのは、蔓延予防に資

する防止なんですよ。蔓延防止の必要がありますよと。そのために接種を勧奨、接種を勧め、なおかつ接種を受ける努力義務、これは妊婦さん以外は努力義務が課せられていると。そういった意味での臨時接種、定期接種じゃなくて臨時接種。結果として、自己負担もコロナワクチンの接種には、自己負担もない。それほど今回のコロナウイルスのワクチンというのは、重要な接種なんですよ。だから、ぜひとも市民の皆様には、ワクチン接種を受けていただいて、なおかつ蔓延防止、それから、私が言うところの集団免疫を獲得してほしいと思っております。

ただし、このワクチン接種をしたからといって、もうコロナウイルスに感染しないということはないですよ。その点はどのように考えていますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺市民部長。〔市民部長 渡辺成剛君登壇〕

○市民部長（渡辺成剛君）

お答えします。

ワクチンの有効性は、今、厚生労働省が95%と言っております。ということは、残りの5%は、今議員のおっしゃる可能性というのはあるかと思えます。

一方で、インフルエンザの有効性は、40から60と言われておりますので、かなり高い有効性はあると。

しかし、いずれにしましても100ではありませんので、議員おっしゃるような手洗い、3密を避けるといったような対応というのは、併せて必要だというように考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

先ほど私、ファイザーワクチンの効果というのは、どういう予防効果がありますかという問いをしたときに、重症化予防と発症予防はありますよと。また、感染予防はありますというお答えはなかったですね。感染予防というのは、感染させられるという、あれです。ですから、そういう意味では、この三つのワクチンの効果のうち、二つしか効果がないですよ。だから、やはりその点は十分、ワクチン接種したからといっても、やはりいわゆる3密を避けるだとか、マスク、手洗いをするとかと、そういったことは併せて理解を求めていかなければいけないなと思えます。

そこで、ちょっと別な質問をさせてもらいますけども、ワクチン接種というのは、努力義務が課せられていますけども罰則はないんですよ。今後、例えば飲食店で、ワクチン接種しない人は入店禁止ですよとか、ワクチンを接種した人は10割引ですよ、そういったサービスを行った場合、これは接種しない人と差別することじゃないかなと懸念されるんですけど、こういった事態は、ワクチン接種の趣旨から見ても許容できないと思うんですよ。皆さん、この点どのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺市民部長。〔市民部長 渡辺成剛君登壇〕

○市民部長（渡辺成剛君）

お答えします。

議員のおっしゃるとおりだと思います。このたびのワクチンは努力義務ではありますが、強制ではありません。議員がおっしゃるような事態や差別は、許容できるものではないと考えておりますが、しかし、誤解と差別を行わないようにしっかりと情報提供を、ここも併せてやっていきたいというように考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

次の質問に入ります。

新エネルギービジョンについて何点かお尋ねします。

先ほど、私、ギガジュール、ギガジュールと言ってました。これ厳密な意味で言えば単位はジュールですね。私、勉強不足でした。

ところが、いずれにしましても、このジュールという単位は、なかなか我々なじみないと思うんですよね。皆さん、大丈夫ですか。例えば教育長、ジュールってどんな単位か分かります。なかなかなじみないですよ。ですから、ここはひとつ何キロワットだとか、普通に変換したらいいかと思うんですけれども、そこでちょっとお尋ねしますけど、7万4,722ギガジュール、これを通常のキロワットに換算すると、何万キロワットになるのでしょうか。あるいは、一般家庭では、一般家庭を例えると何軒分の電気量に相当するのか。その2点、お尋ねします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

高野環境生活課長。〔環境生活課長 高野一夫君登壇〕

○環境生活課長（高野一夫君）

お答えいたします。

ジュール、ギガジュールにつきましては、エネルギーの熱量や電力量の国際単位ということで、前回のビジョンから使わせていただいております。非常に分かりづらいんですが、単純に比較するとなりますと、1キロワットアワーが3.6メガジュールになりますので、これを計算しますと、7万4,722ギガジュールにつきましては、2,075万6,000キロワットアワーという計算になります。

おっしゃったように一般家庭でのお話をしますと、1世帯当たり、標準的な家庭で月300キロワットアワー程度だと思いますので、3,600キロワットアワーを使用しますと、年間の電気量につきましては、5,765世帯分を賄える計算となっております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

すみません、5,765世帯というと糸魚川市の何%になるんでしょうかね。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

高野環境生活課長。〔環境生活課長 高野一夫君登壇〕

○環境生活課長（高野一夫君）

失礼しました。33%程度になるかと思えます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

ちょっと話違いますが、この新エネルギービジョンで、パブリックコメントを行いましたけども、何も意見がなかったと思うんですけども、どうして何も意見がなかったと思いますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

高野環境生活課長。〔環境生活課長 高野一夫君登壇〕

○環境生活課長（高野一夫君）

お答えいたします。

詳細については、もちろん分かりませんが、議会ですとかそういったところでも周知させていただいておりますが、市民の反応がいただけなかったというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

私が思うのは、普通の家庭では、おい今月電気代が高いぞとか、そういう意味での関心は持つんですよ。ところが、社会的に広がりを持ったエネルギーへの関心というのは、なかなか距離がありますよね。だから、そこは皆さんで埋める努力はしていただかなければいけないんですけども、それにしても先ほどジュールという言葉だと、なかなかこれは理解しにくい、そう思うんです。それよりも、私、冒頭の質問で申し上げましたけども、やっぱり二酸化炭素を何%減らしますよとか、そのほうが少しは分かりやすいんじゃないのかなと。

もう一つの分かりやすさがどうかというと、市内の公共施設で支払ってる電気代、これは1年間幾らになりますか。それと併せまして、市内で公共施設が使ってる電気の使用量、何万キロワットか教えてください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

高野環境生活課長。〔環境生活課長 高野一夫君登壇〕

○環境生活課長（高野一夫君）

お答えいたします。

新エネルギービジョンの中で計算をしております、令和元年度の決算では、市が直接お支払いをしている電気代につきましては、3億3,153万5,693円でございます。3億

3,150万円程度ということになります。

市全体で使われている電力量については、大変申し訳ありませんが、把握しておりません。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

先ほど、7万4,722ギガジュール、これをキロワットに換算すると2,075万キロワットというお話でした。原発1基が、大体100万キロワットというふうに普通想定します。そうすると原発20基分というふうに計算できるかと思えますけども、かなりのエネルギー量になるかなと思います。

もう一つエネルギーという話でございますと、環境省のREPOS（リーポス）再生可能エネルギー情報提供システムというのがあります。これを見ますと、市内の相当な数の河川が発電可能というふうに読み取れるんです。この情報、この報告を皆さんのほうではどのように評価していますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

高野環境生活課長。〔環境生活課長 高野一夫君登壇〕

○環境生活課長（高野一夫君）

お答えいたします。

REPOSにつきましては、私も見させていただいております。日本全国の河川をポテンシャルがある状態が多いという状況が報告されています。これにつきましては、一律の基準により評価されておりますので、重要なデータであるということは間違いありませんけども、現場に例えば入りまして、試算などをすると、またこれと少し違った結果が出てくるのかなというふうに思っております。

そのところにつきましては、初期投資が、水力発電の場合大きくなったりですとか、計画に時間がかかったりするというような課題があるというふうに感じております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

やはりもちろんそういう採算性とかというような評価も大事なんですけども、私、先ほどパブリックコメントで意見がないというお話だったと思う。やはり一般の方というのは、目に見えてこないんだと思うんですよ。だから、私は、実験プラント、小っちゃなものでもいいですから、そういったものを作って、実際に見てもらって、こんな小さな川でも発電して、例えば公民館の電気を賄ってるんだとか、そういった体験をしてもらうと、もっとさっき言った自分の家の家庭の電気量と、それから社会全体の電気量との距離感が縮まってくると思うんですよ。ぜひ、まずはそういう実証、研究されるのも結構ですけども、実証を積み重ねていって、市民の関心、それから市民の声を背に受けて、ぜひこの新エネルギービジョンを達成していただきたいと思いますが、いかがで

しょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

どうも我々は、日本全体だとか世界全体の中で新エネルギー的なものを捉えて、いろいろ検討してる部分なり、研究を知るところが多いんですが、やはり地元といいましょうか、我々自分たちの市の中でどういうものが一番そういった新エネルギーだとか、自然エネルギーだとかそういうものに一番有効性は何かというところがなかなか今、議員ご指摘のようにあんまり身近でないものだから、なかなかなじめないものがある部分があるわけでありまして、我々、私はやっぱりそういったところをやはり自分たちの市として何が一番自然エネルギーとして使えるのかということを見えること、そして使っていくことが大事かなと思っております。

今、我々の最大の自然資源のエネルギーで一番有効なのは何かというと、やっぱり水だと思っております。特に、また今年、大雪、豪雪だったわけでありまして、大雪で、やはり湿った雪となってくると、やっぱり水資源になるわけでございまして、急流地形、やっぱりそういったところを考えたときには、そういったものをお示ししていくところが、私も一番いいのではないかなとは思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

新電力の技術開発の進歩といたら、すごい勢いで進んでますよ。ですから、せっかく糸魚川市というのは様々な新電力のポテンシャルがあるわけですので、これはぜひ専門の担当者を置いて、全国のそういった研究者、大学、それから、自分たちの地元のポテンシャル、それをよく把握する専任の担当を置くべきだと思うんですけども、その点いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

やはりもう一度、再検討といいましょうか、再調査的なところを私は本当に私もやってもいいと思っておりますので、専門的には誰がいいのか、どんな機関がいいのかということも視野に入れながら、そういった方向で進めてまいりたいとは思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

じゃあ、最後のあれです。停電の話にちょっと質問させていただきます。

柱道の停電のときに、私、不思議だったのは、安心メールが入らなかったんですね。それで、防災無線で私も知りました。今停電が起きてる。柱道の停電時間が14時50分から23時50分の約9時間だったですね。

まず、そこをお聞きします。

なぜ安心メールが発信されなかったのか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

小林消防長。〔消防長 小林正広君登壇〕

○消防長（小林正広君）

お答えいたします。

今回の停電の際には、安心メールは発出いたしておりません。停電の際には、地区限定、停電地域限定で、防災行政無線により広報することとして運用しております。

また、無線の場合は、時間帯により屋外放送、それから屋内の個別受信機、これそれぞれ時間帯に応じて分けて放送することと。そういったような対応で、運用をしております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

今の答弁ですと、なぜ安心メールを発信しなかったかという理由がちょっと説明されてないようなんですけども。私何でこだわるかといいますと、二つ理由があるんですよ。

糸魚川市の安心メールというのは、全国に誇れるものだと思います。ハードじゃなくてソフトなんです。あの情報の中身というのは、これは本当にすばらしい。これは全国に誇れるものだと。なぜ今回それを使わなかったのか。もしそれで情報が伝わってれば、柱道以外の人がそれを知ったときに、プッシュ型支援ができるんですよ。災害の世界である言葉、プッシュ型支援ね。被災地のほうで支援を求めなくても、被災地以外の場所から積極的に被災地へ手伝い、支援に出かけると。例えば停電で困ってるところへ親戚が、聞きつけて、メールを見て、これは心配だと。電話も通じないんですからね。そこへ積極的に行って、手伝う。助けることができます。そういう意味でも、何も該当地区だけにこだわらないで、やはり広く安心メール等を使って、広く停電の状況を知らしめるべきじゃなかったのかと。そのように思いますけども、いかがでしょう。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

小林消防長。〔消防長 小林正広君登壇〕

○消防長（小林正広君）

お答えいたします。

過去の、これまでの事例からしますと、停電にもほんの僅かな時間で回復するもの、そして長い時間停電するもの、状況によってはいろいろあります。そういうの中で、過去には全市一斉に放

送したような事例もありますが、やはり関係のないと言ったら変な言い方ですが、あまり生活の自分のエリアに関係のない地区ですと、その放送がうるさいとか、やかましいとか、そういった苦情も過去にはありました。そういったいろいろな経緯の中で、やはり該当するエリアだけに情報をお届けするのがいいだろうと。安心メールの場合ですと、地区限定で出すことができませんので、放送で行っておると。こういう経過でございます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

滝川議員。

○6番（滝川正義君）

もうちょっと時間がないんですけども、今、電気というのは生活のあらゆる場面で使われてるんですよね。私、一番懸念してんのは、自宅で人工呼吸器使ってる家庭が、糸魚川市にはあるかどうか分かんないんですけど、その人がベッドのそばで非常電源持ってます。ところが1時間ぐらしか持ちません。その1時間のうちに消防署から。

○議長（中村 実君）

滝川議員時間です。

○6番（滝川正義君）

失礼しました。中途半端ですが、ここで終わります。

○議長（中村 実君）

以上で、滝川議員の質問が終わりました。

担当入替えのため、15時20分まで暫時休憩といたします。

〈午後3時08分 休憩〉

〈午後3時20分 開議〉

○議長（中村 実君）

休憩を解き会議を再開いたします。

次に、保坂 悟議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

保坂議員。〔10番 保坂 悟君登壇〕

○10番（保坂 悟君）

公明党の保坂 悟でございます。

発言通告書に基づき、1回目の質問を行います。

1、子育て支援について。

(1) 新生児の1人10万円の特別定額給付金の給付について。

特別定額給付金の対象とならなかった新生児1人につき、誕生祝い金2万6,000円